



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
 コード番号 5915 URL <http://www.komaihaltec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中 進
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中村 責任

TEL 03-3833-5101

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	32,336	24.0	1,317	32.1	1,438	31.3	1,222	16.0
30年3月期第3四半期	26,082	0.0	997	94.6	1,094	94.2	1,054	113.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 705百万円 (62.0%) 30年3月期第3四半期 1,857百万円 (78.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	259.24	
30年3月期第3四半期	221.53	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	57,446	29,482	51.3	6,245.16
30年3月期	58,183	29,063	50.0	6,168.53

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 29,482百万円 30年3月期 29,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		30.00		30.00	60.00
31年3月期		35.00			
31年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	12.9	1,400	10.2	1,420	13.0	1,160	14.1	245.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	4,972,709 株	30年3月期	4,972,709 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	251,914 株	30年3月期	261,187 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	4,717,227 株	30年3月期3Q	4,758,864 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	8
受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の相次いだ自然災害後、その挽回もあり緩やかな回復基調を維持しておりますが、米中貿易摩擦などを発端として海外景気の先行きに不透明感が増している中で、その回復ペースは鈍化しつつあります。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は各高速道路会社の発注量が増加したことなどにより、発注量は前年同四半期を上回りましたが、依然熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨の発注量は前年同四半期と同水準で推移しておりますが、人手不足や材料納期のタイト化などの影響による発注時期の遅延、変更などが懸念されます。

このような厳しい環境のなか、鋭意受注活動に注力した結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は総額196億6千6百万円（前年同四半期比25.2%減）にとどまりましたが、売上高は総額323億3千6百万円（同24.0%増）と前年同四半期と比べて大きく増収となりました。

損益につきましては受注工事の進捗が順調に推移したことに加え、一部大型橋梁工事の追加変更獲得などにより営業利益13億1千7百万円（同32.1%増）、経常利益14億3千8百万円（同31.3%増）を確保し、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億2千2百万円（同16.0%増）と前年同四半期と比べて増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第3四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省九州地方整備局・福岡208号大川高架橋上部工（A1-P4）工事、兵庫県・（都）園田西武庫線（藻川工区）（仮称）新藻川橋上部工工事他の工事で94億6百万円（前年同四半期比31.0%減）にとどまりました。

売上高は、中日本高速道路株式会社・新東名高速道路 高森第一高架橋（鋼上部工）工事、国土交通省中部地方整備局・平成29年度 東海環状 大泉1高架橋 鋼上部工事他の工事で105億8千2百万円（同17.5%増）となり、これにより受注残高は177億8千1百万円（同7.1%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第3四半期連結累計期間の受注高は、株式会社村田製作所みなとみらいイノベーションセンター建設工事、13号地新客船ふ頭ターミナル施設（30）新築工事他の工事で102億4千3百万円（前年同四半期比12.5%減）にとどまりました。

売上高は、（仮称）京橋1丁目東地区永坂産業京橋ビル新築工事、（仮称）OH-1計画新築工事他の工事で207億9千1百万円（同26.7%増）となり、これにより受注残高は185億6百万円（同9.0%減）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は3億9百万円（前年同四半期比5.4%減）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業および印刷事業等を行っており、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、6億5千2百万円（前年同期比96.3%増）、受注残高は7億2百万円（同8.7%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より7億3千6百万円減少し574億4千6百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より電子記録債権が25億5千6百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が25億6千1百万円減少したことなどにより、流動資産が1億5千6百万円減少し356億8千7百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より5億8千万円減少し217億5千8百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金が8億4百万円増加したものの、短期借入金12億8千6百万円減少したことなどにより、流動負債が9億1千8百万円減少し177億1千万円となりました。固定負債は102億5千3百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より11億5千6百万円減少し279億6千3百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が6億3千8百万円減少したものの、利益剰余金が9億1千6百万円増加したことなどにより、純資産は4億1千9百万円増加し294億8千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年11月12日に開示しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,390	10,657
受取手形・完成工事未収入金	19,825	17,263
電子記録債権	2,749	5,305
未成工事支出金等	1,081	1,222
その他	806	1,241
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	35,843	35,687
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,504	4,391
機械・運搬具（純額）	835	918
土地	10,468	10,467
その他（純額）	711	876
有形固定資産合計	16,520	16,653
無形固定資産	93	126
投資その他の資産		
投資有価証券	5,449	4,677
その他	368	393
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	5,724	4,977
固定資産合計	22,339	21,758
資産合計	58,183	57,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,106	9,911
短期借入金	3,947	2,660
1年内償還予定の社債	2,150	2,300
未成工事受入金	1,190	1,466
工事損失引当金	328	279
引当金	431	189
その他	1,473	902
流動負債合計	18,628	17,710
固定負債		
社債	4,800	4,100
長期借入金	1,097	1,762
繰延税金負債	1,926	1,703
退職給付に係る負債	2,416	2,452
その他	251	235
固定負債合計	10,491	10,253
負債合計	29,119	27,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,232
利益剰余金	12,938	13,854
自己株式	△632	△610
株主資本合計	27,159	28,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,227	1,589
繰延ヘッジ損益	△9	-
退職給付に係る調整累計額	△314	△203
その他の包括利益累計額合計	1,903	1,385
純資産合計	29,063	29,482
負債純資産合計	58,183	57,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
完成工事高	26,082	32,336
完成工事原価	22,939	29,036
完成工事総利益	3,143	3,299
販売費及び一般管理費	2,146	1,982
営業利益	997	1,317
営業外収益		
受取配当金	125	143
受取家賃	33	34
材料屑売却益	33	37
雑収入	19	49
営業外収益合計	212	264
営業外費用		
支払利息	62	61
社債発行費	30	19
支払手数料	18	59
雑支出	3	3
営業外費用合計	114	143
経常利益	1,094	1,438
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	148	1
特別利益合計	148	1
特別損失		
固定資産除売却損	10	0
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	1,232	1,439
法人税、住民税及び事業税	193	203
法人税等調整額	△14	12
法人税等合計	178	216
四半期純利益	1,054	1,222
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,054	1,222

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,054	1,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	733	△638
繰延ヘッジ損益	-	9
退職給付に係る調整額	70	111
その他の包括利益合計	803	△517
四半期包括利益	1,857	705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,857	705
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産（その他）として繰延べております。

3. その他

受注及び販売の状況

1. 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	橋梁事業	13,632	51.9	9,406	47.8	19,794	41.3
	鉄骨事業	11,704	44.5	10,243	52.1	26,603	55.5
	その他	945	3.6	16	0.1	1,504	3.2
	合 計	26,282	100.0	19,666	100.0	47,902	100.0

項 目		前第3四半期 連結累計期間 (平成29年12月31日現在)		当第3四半期 連結累計期間 (平成30年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 残 高	橋梁事業	16,604	44.0	17,781	48.1	18,957	38.5
	鉄骨事業	20,342	53.9	18,506	50.0	29,054	59.0
	その他	770	2.1	702	1.9	1,241	2.5
	合 計	37,716	100.0	36,990	100.0	49,253	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋梁事業		9,007	34.5	10,582	32.7	12,815	35.3
鉄骨事業		16,415	62.9	20,791	64.3	22,602	62.2
不動産事業		327	1.3	309	1.0	430	1.2
その他		332	1.3	652	2.0	462	1.3
合 計		26,082	100.0	32,336	100.0	36,310	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。